

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年12月19日

【事業年度】 第21期(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 レカム株式会社

【英訳名】 RECOMM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 秀博

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番6号

【電話番号】 03-5357-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員CFO 川畑 大輔

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番6号

【電話番号】 03-5357-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員CFO 川畑 大輔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月
売上高 (千円)	5,469,185	4,990,935	4,423,578	4,056,981	3,681,209
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	20,642	8,172	14,410	56,252	83,868
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	316,518	14,057	25,928	188,002	71,143
包括利益 (千円)		13,565	21,636	156,835	79,140
純資産額 (千円)	94,605	115,328	137,481	96,040	873,352
総資産額 (千円)	1,764,810	1,664,739	1,671,400	1,380,550	1,892,492
1株当たり純資産額 (円)	419.68	472.01	593.56	2.72	17.02
1株当たり当期 純利益金額又は当期 純損失金額( ) (円)	1,418.11	62.98	116.17	8.34	1.63
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)					1.60
自己資本比率 (%)	5.3	6.3	7.9	6.2	45.4
自己資本利益率 (%)	125.1	14.1	21.8	171.9	15.0
株価収益率 (倍)		24.6	14.8		58.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	189,041	14,686	58,549	40,725	37,712
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	492,846	814	6,048	89,088	79,479
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	892,810	23,043	12,143	28,886	458,195
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	325,591	315,364	381,244	243,654	591,627
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	239 (6)	194 (5)	194 (37)	173 (7)	223 (11)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第17期及び第20期は1株当たり当期純損失であるため、第18期及び第19期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、第17期及び第20期は当期純損失であるため記載しておりません。

4 当社は平成26年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、平成25年9月期の期首に当該分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )」を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月
売上高 (千円)	252,925	239,592	247,902	1,537,156	3,601,977
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	17,782	10,923	14,802	38,605	83,932
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	549,069	16,545	91,373	110,485	71,782
資本金 (千円)	915,450	915,450	300,000	356,629	704,455
発行済株式総数 (株)	223,327	223,327	223,327	317,710	50,505,500
純資産額 (千円)	632,095	650,685	558,181	563,028	1,333,998
総資産額 (千円)	701,198	703,383	636,716	1,311,064	2,033,773
1株当たり純資産額 (円)	2,827.83	2,901.96	2,492.57	17.61	26.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期 純利益金額又は当期 純損失金額( ) (円)	2,460.02	74.13	409.39	4.90	1.64
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)					1.62
自己資本比率 (%)	90.0	92.1	87.4	42.6	65.2
自己資本利益率 (%)	60.6	2.6	15.2	19.8	7.6
株価収益率 (倍)		20.9			58.4
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	27 (2)	23 (1)	19 (1)	108 ( )	85 (3)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第17期、第19期及び第20期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第17期、第19期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第18期及び第21期の配当性向については、無配のため記載しておりません。

6 当社は平成26年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、平成25年9月期の期首に当該分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成6年9月	通信機器・OA機器の販売を目的として東京都港区に株式会社レカムジャパンを設立(資本金1,000万円)主にNTT商品(ビジネスホン・ファクシミリ)の販売を開始
平成7年5月	FC加盟店募集開始
平成7年8月	東京都世田谷区にてフランチャイズ加盟1号店開業
平成9年10月	株式会社アイ・シー・エス、株式会社リンク、株式会社テレネックの出資3社を吸収合併し、本社を東京都渋谷区へ移転
平成11年10月	インターネット事業開始
"	「RET'S NET」ホスティングサービス開始
平成12年4月	デジタル複合機(MFP)定額保守「RET'S COPY」サービス開始
平成13年3月	本社を東京都新宿区へ移転
平成14年1月	社名をレカム株式会社へ変更
平成14年2月	IP電話サービス「RET'S CALL」販売開始
平成15年10月	中国遼寧省大連市に子会社(大連賚卡睦通信情報服务有限公司・資本金150千米ドル)を設立し、コールセンターを開設
平成16年5月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」に株式を上場
平成17年3月	中国遼寧省大連市に子会社(大連賚卡睦通信設備有限公司・資本金140千米ドル)を設立し、OA機器販売・DMC事業を開始
平成17年6月	顧客企業向けインターネットポータルサービス「RET'S BIZ」事業開始
平成17年9月	中国遼寧省大連市の子会社2社を大連賚卡睦通信設備有限公司を存続会社として合併(資本金750千米ドル・コールセンター事業、DMC・OA機器販売事業)
平成17年10月	株式会社コムズの株式を100%取得し、子会社化(情報通信機器販売)
平成17年12月	本社を東京都中央区へ移転
平成18年2月	大連賚卡睦通信設備有限公司を増資(資本金870千米ドル)
平成18年3月	株式会社ケーイーエスの株式を100%取得し、子会社化(情報通信機器製造及び販売)
平成18年10月	株式会社アレックシステムサービスの株式を62.4%取得し、子会社化(情報通信機器販売)
平成20年4月	ウォーターワン株式会社、および有限会社サイバーワンより事業承継し、カウネットの販売代理店事業を開始
平成20年8月	株式会社コムズ株式の一部を売却し、関連会社となる
平成20年10月	純粋持株会社へ移行し、社名をレカムホールディングス株式会社へ変更
"	株式会社ケーイーエスとの共同新設分割により情報通信機器販売のレカム株式会社を設立
"	株式会社ケーイーエスの社名を株式会社アスモに変更
平成21年4月	株式会社アレックシステムサービスを株式交換により完全子会社化
平成21年8月	本社事務所を東京都港区へ移転
"	レカム株式会社の全株式を取得し、完全子会社化
平成21年9月	株式会社アスモのモバイル事業を譲渡
"	レカム株式会社が株式会社アレックシステムサービスを吸収合併
"	資本金を9億1,500万円に増資
平成21年10月	自社ブランドIPビジネスホン「アノア」販売開始
"	レカム株式会社が株式会社No.1と業務提携
"	京セラミタ株式会社との資本提携を解消
平成21年11月	株式会社コムズの株式の全部を譲渡
"	大連賚卡睦通信設備有限公司が外部BPO(Business Process Outsourcing)の受託を開始
平成22年9月	WizBiz株式会社を設立、事業開始
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年2月	スターティア株式会社と資本業務提携を開始
平成23年4月	株式会社光通信と資本業務提携を開始
"	WizBiz株式会社の株式の一部を株式会社光通信に譲渡
平成23年8月	株式会社ビジョンと資本業務提携を開始
平成23年10月	琉球レカム・リール株式会社を設立
平成23年12月	WizBiz株式会社の株式の全部を譲渡

年月	事項
平成24年 6月	中国吉林省長春市に大連賽カ睦通信設備有限公司の子会社として長春賽カ睦服務外包有限公司を設立
平成24年 7月	大連賽カ睦通信設備有限公司が京セラドキュメントソリューションズジャパン株式会社との間でBPO事業に関する業務委託契約を締結
平成24年 8月	レカム株式会社が東京中小企業経友会事業協同組合と業務提携を開始
平成25年 6月	当社を存続会社、旧レカム株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、純粋持株会社体制から事業持株会社体制に再移行し、商号をレカムホールディングス株式会社からレカム株式会社へ変更 東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成25年 7月	株式会社アスモの情報通信機器製造事業を株式会社三洋化成製作所に事業譲渡
平成25年 9月	カウネットの販売代理店事業を株式会社アルファライズに譲渡
”	ライツ・オフアリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)を実施し、資本金を3億5,662万円に増資
”	資本金を4億2,537万円に増資
平成25年10月	資本金を4億2,537万円に増資
平成26年 2月	自社ブランドLED「RECTIA(レンティア)」販売開始
平成26年 5月	株式会社ニューウェイビジネスソリューションの株式を100%取得し子会社化(BPO事業)
平成26年 8月	第1回転換社債型新株予約権付社債を発行(株式会社エフティーコミュニケーションズ引受)
平成26年 8月	資本金を5億9,424万円に増資
平成26年 9月	HJオフショアサービス株式会社の株式を100%取得し子会社化(BPO事業)
平成26年 9月	資本金を7億445万円に増資

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社及び連結子会社 8 社の計 9 社で構成されており、ビジネスホン・デジタル複合機（複写機、プリンター、イメージスキャナ、ファクシミリなどの機能が一体となった複合機）等の情報通信機器のリース販売、これに付帯する設置工事、保守サービスおよび B P O（Business Process Outsourcing）事業を行っております。

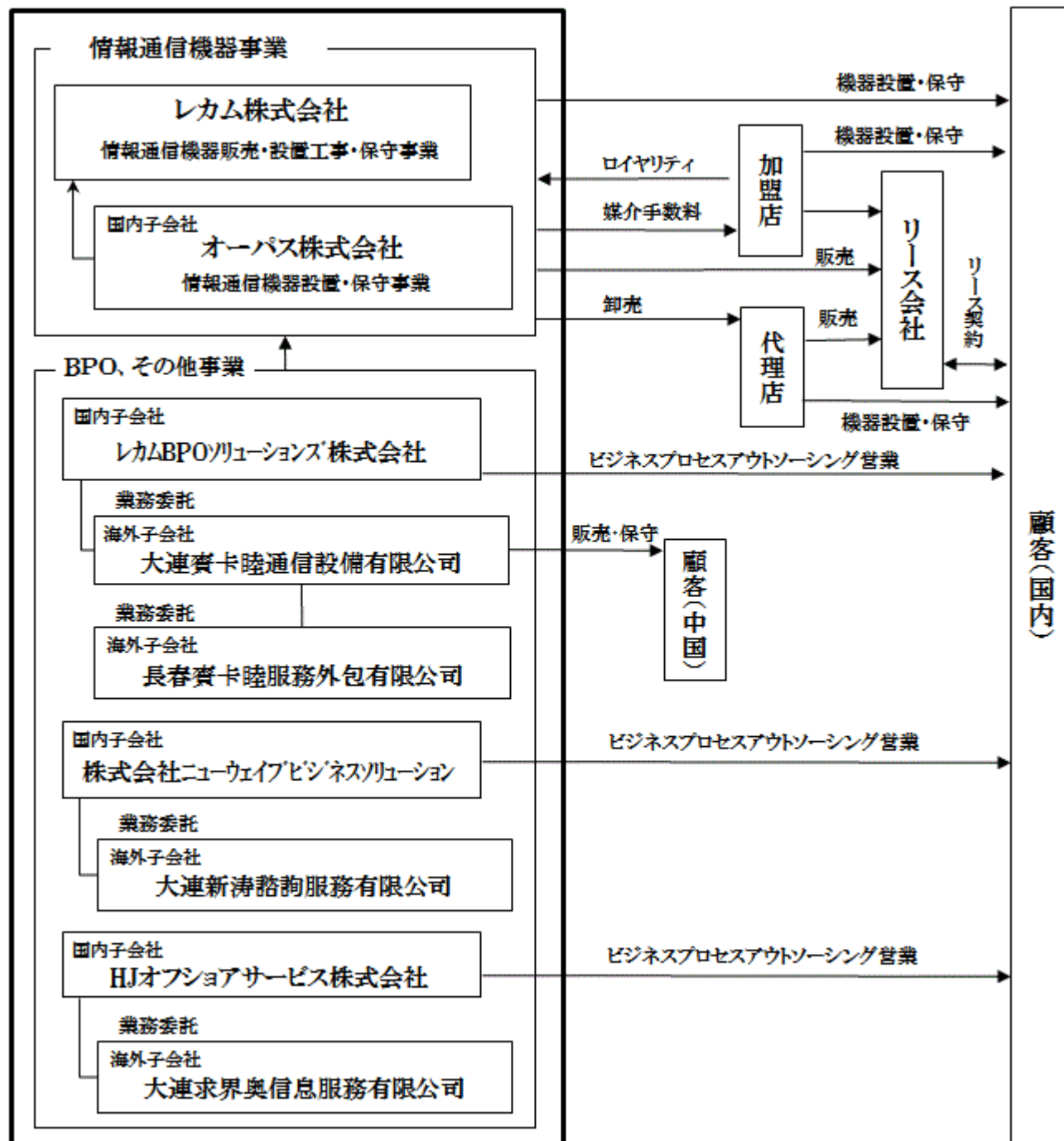
#### (1)情報通信機器事業

ビジネスホン、デジタル複合機、その他 O A 機器等の情報通信機器を直営店、フランチャイズ加盟店、代理店のチャネルで販売しております。

#### (2) B P O 事業

中国国内における情報通信機器販売とグループ内の管理業務の受託事業、グループ外の顧客からのアウトソース事業を運営しております。

事業系統図は以下の通りです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合 (%)	関係内容
(連結子会社) オーパス株式会社 (注) 6	東京都千代田区	95,000千円	情報通信機器事業	100.0	経営指導、資金援助、役員の兼任あり
大連賽卡睦通信設備有限公司	中華人民共和国遼寧省大連市	94,533千円	B P O事業	100.0	経営指導、役員の兼任あり
レカムB P Oソリューションズ株式会社 (注) 2	東京都千代田区	44,000千円	B P O事業	100.0 (88.6)	経営指導、役員の兼任あり
長春賽卡睦服務外包有限公司 (注) 2	中華人民共和国吉林省長春市	7,472千円	B P O事業	51.0 (51.0)	経営指導、役員の兼任あり
株式会社ニューウェイ ビジネスソリューション	東京都千代田区	54,950千円	B P O事業	100.0	経営指導、役員の兼任あり
大連新濤諮詢服務有限公司	中華人民共和国遼寧省大連市	17,392千円	B P O事業	100.0	経営指導、役員の兼任あり
H J オフショアサービス株式会社	東京都千代田区	9,000千円	B P O事業	100.0	経営指導、資金援助、役員の兼任あり
大連求界奥信息服务有限公司 (注) 2	中華人民共和国遼寧省大連市	8,244千円	B P O事業	100.0 (100.0)	経営指導、役員の兼任あり

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の( )は間接所有割合であります。  
3 平成26年5月1日に株式会社ニューウェイビジネスソリューションの全株式取得し、同社を連結子会社といたしました。  
4 平成26年9月1日に大連新濤諮詢服務有限公司の全株式を株式会社ニューウェイビジネスソリューションより取得し、同社を直接保有の連結子会社といたしました。  
5 平成26年9月1日にH J オフショアサービス株式会社の全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。また、同社が全株式を保有する大連求界奥信息服务有限公司を間接所有の連結子会社といたしました。  
6 債務超過会社であり、平成26年9月末時点における債務超過額は489,888千円であります。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信機器事業	82 ( 2 )
BPO事業	120 ( 8 )
管理部門	21 ( 1 )
合計	223 ( 11 )

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 前連結会計年度末に、情報通信機器製造事業およびコールセンター事業から撤退しております。これにより従業員は10名減少(パートおよび嘱託社員は2名減少)となっております。  
 3 前事業年度に比べ従業員数が50名増加しておりますが、これは主にM & Aによる子会社社員の増加によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
85 ( 3 )	33.6	5年 3ヶ月	4,831,847

セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信機器事業	64 ( 2 )
管理部門	21 ( 1 )
合計	85 ( 3 )

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
 2 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、各種金融政策の実施による円高是正や株価の上昇を背景に企業収益の改善が進展しました。また、個人所得が増加傾向に転じるとともに雇用環境にも改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が継続しております。国内経済の見通しは消費税増税後の駆け込み需要の反動も限定的な影響であったことや経済対策が下支えとなり、個人消費や企業の設備投資も徐々に改善してきております。

当社の属する情報通信業界におきましては、当社グループの主要顧客層である中小企業においても、インターネット環境のブロードバンド化が進展し、スマートフォンや、タブレット端末の普及が拡大しております。また、サーバー、クラウドサービス、セキュリティ機器の導入も進むなど、ITインフラに関する投資環境は堅調に推移しております。

こうした経営環境のなか、当社グループは、当連結会計年度を「成長戦略の再構築・実行」の一年と再度位置づけ、これまで成長の阻害要因となっていた不採算事業から撤退し、主要事業への選択と集中を推進しました。また、グループの中核事業である情報通信機器事業（注1）と成長ドライバーであるBPO（注2）事業の規模拡大を図り、財務基盤を安定化していく中で経営ビジョンの一つである「業界No.1」企業グループへの基盤の構築を進めております。

上記の経営方針に則り、情報通信機器事業では、地域別に戦略を実行する組織形態から「営業・戦略・管理」の機能別組織に改組し、意思決定のスピード向上を図りました。更に、本年5月より成長著しい環境関連事業を新たな事業の柱に育てるため、「eco（エコ）推進事業本部」を新設、事業本部制を導入いたしました。また、営業社員へのインセンティブ制度を導入することにより目標達成意欲の向上を図るとともに、収益率の高い商品であるUTM（注3）の積極的な拡販によって、営業一人当たり売上高の向上を中心とした収益率の改善に取り組みました。一方、BPO事業では、レカムBPOソリューションズ株式会社において、日本国内での新規業務受託の営業活動を強化しました。また、平成26年5月1日に株式会社ニューウェイブビジネスソリューション、平成26年9月1日にHJオフショアサービス株式会社の全株式を取得し、連結子会社とすることによってグループ外受託業務の拡大を図りました。

以上の結果、連結売上高は前年同期比9.3%減の3,681百万円となりました（なお、撤退した事業および譲渡したカウネット事業を除いた実質前年同期比は2.4%増となります。）。利益面では情報通信機器事業におけるUTMの販売が大幅に増加したことや設置工事および保守部門の分社効果による生産性向上、不採算事業からの完全撤退による販売管理費の圧縮効果、また、BPO事業が大幅な増益となったことによって、連結営業利益は101百万円（前年同期は29百万円の損失）、連結経常利益は83百万円（前年同期は56百万円の損失）、連結当期純利益は71百万円（前年同期は188百万円の損失）となり、全ての利益指標で黒字転換するとともに、連結営業利益と連結当期純利益においては計画を上回る実績となりました。

(注) 1. 前連結会計年度末に情報通信機器製造事業を事業譲渡しております。

そのため、第1四半期連結会計期間より従来までの「情報通信機器販売事業」を「情報通信機器事業」に表記を変更しております。

2. BPOはBusiness Process Outsourcingの略称です。

3. UTMはUnified Threat Management（統合脅威管理）の略称です。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

(a) 情報通信機器事業

直営店チャンネルにおいては、営業社員へのインセンティブ制度を導入することによる目標達成意欲の向上を図ったこと等により、主要商品であるビジネスホンの売上高は前年同期比10.4%減となったものの、積極的な拡販を実施したUTMの売上高は前年同期比76.2%増と大幅に増加しました。また、本格的な取り組みを開始したLED照明が224百万円の売上高を獲得するまで伸長したこと等によって、同チャンネルの売上高は譲渡したカウネット事業を除いた実質前年同期比では5.4%増の1,892百万円となりました（チャンネル別前年同期比では9.5%減となります）。

加盟店チャンネルにおいては、地域別の支援体制から「パートナー営業部」の新設による情報管理の一元化や直営店のノウハウの水平展開、そして東海地域におけるエリアフランチャイザー制度を開始することによって既存店の底上げを図りました。また、直営店と同様にUTMの拡販を推進するとともに、LEDの販売地域の拡大も実施したことにより、営業一人当たり売上高が前年同期比13.0%増の月間2,530千円となりました。しかし、デジタル複合機の売上高が前年同期比22.5%減と大幅なマイナスとなったことと、新規加盟店の開拓活動の遅れによる同チャンネル全体の営業人員の減少などにより、同チャンネルの売上高は前年同期比8.9%減の1,534百万円となりました。

代理店チャンネルにおいては、採算性の更なる見直しにより前期に引き続き減収となり、同チャンネルの売上高は183百万円となりました。

これらの結果、事業全体の売上高はカウネット事業を除いた実質前年同期比では1.5%増の3,611百万円（前年同期比5.8%減）となりました。利益面においては収益性の向上と販売管理費の圧縮も進めましたが、メーカーからのリベート獲得が期初の見通しを下回ったことから営業利益は78百万円（前年同期は95百万円）の減益となりました。

(b) BPO事業

BPO事業では、レカムBPOソリューションズ株式会社において、日本国内での新規業務受託の営業活動を強化しました。その結果、当連結会計年度において、新たに5社の新規業務を受託するとともに、M&Aにより4社を連結子会社とすることによってグループ外受託業務の拡大を図りました。また、円安による中国側のオペレーションコスト上昇への対応策として、平成26年4月4日に発表した「ミャンマー連邦共和国におけるBPO事業展開に関するお知らせ」のとおり、BPO第3センターの開設準備も進めました。加えて、管理職教育の強化によるマネジメント力向上、スタッフ層への日本語教育の強化等による業務品質の向上を図り、ローコストオペレーション体制の確立にも継続して取り組みました。

これらの結果、売上高は70百万円（前年同期比100.8%増）となりました。営業利益は円安によるオペレーションコストの増加を販売管理費の圧縮と生産性の向上で補い、22百万円（前年同期比43.8%増）と大幅な増益となりました。

(セグメント別売上高)

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器事業	直営店	1,892,498
	F C 加盟店	1,534,664
	代理店	183,949
	計	3,611,112
B P O 事業		70,096
合計		3,681,209

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度末に情報通信機器製造事業を事業譲渡しております。そのため、第1四半期連結会計期間より従来までの「情報通信機器販売事業」を「情報通信機器事業」に標記を変更しております。

3. コールセンター事業からは、前連結会計年度に撤退しております。

(販売品目別売上高)

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器事業	ビジネスホン	1,198,383
	デジタル複合機	607,123
	U T M (注) 2	471,008
	L E D (注) 4	326,341
	サーバ	89,081
	モバイル	24,746
	その他	894,428
	計	3,611,112
B P O 事業		70,096
合計		3,681,209

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. U T M (Unified Threat Management : 統合脅威管理) の略称です。

3. カウネット事業は前連結会計年度末に事業譲渡を実施しております。

4. L E D は、オフィス向けの高機能 L E D 照明の販売及び設置工事売上です。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ347百万円増加し、591百万円となりました。営業活動で37百万円、投資活動で79百万円それぞれ使用し、財務活動により458百万円獲得したこと等によるものです。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で使用した資金は、37百万円（前連結会計年度比3百万円増）となりました。これは、税金等調整前純利益により76百万円増加した一方で仕入債務が61百万円減少したこと、棚卸資産が52百万円増加したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で使用した資金は、79百万円（前連結会計年度比9百万円増）となりました。これは連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得により113百万円減少したこと、定期預金の払戻による収入が43百万円増加したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で獲得した資金は、458百万円（前連結会計年度比487百万円増）となりました。これは株式の発行による収入が100百万円、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入が589百万円、新株予約権付社債の発行による収入が50百万円それぞれ増加しましたが、一方で有利子負債の圧縮を進めたことにより、短期借入金が224百万円、長期借入金が61百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別、販売チャネル別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比(%)
情報通信機器事業	直営店 (千円)	1,892,498	98.2
	F C加盟店 (千円)	1,534,664	91.1
	代理店 (千円)	183,949	82.3
	計 (千円)	3,611,112	94.2
B P O事業 (千円)		70,096	200.8
合計 (千円)		3,681,209	90.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。  
 3. 前連結会計年度末に情報通信機器製造事業を事業譲渡しております。そのため、第1四半期連結会計期間より従来までの「情報通信機器販売事業」を「情報通信機器事業」に標記を変更しております。  
 4. コールセンター事業からは、前連結会計年度に撤退しております。  
 5. 最近2連結会計年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
オリックス株式会社	2,136,926	52.7	2,166,590	58.9
N T Tファイナンス株式会社	596,362	14.7	504,684	13.7

### 3 【対処すべき課題】

#### 人材の採用・育成

情報通信機器事業では、お客様に対して営業に関わるあらゆる問題解決を提供する「セールスソリューションプロバイダー」の確立を目指しておりますが、人材のスキルアップが業務品質向上に直結するBPO事業も含め、当社グループの最大の経営資源は人材であり、その採用、育成は経営の最重要課題であります。こうしたなか、設立以来特に営業社員の教育・育成に注力してきておりますが、未だ営業人員数、生産性、成長性、効率性において競争優位性を確立するまでには至っておりません。従いまして、今後も人材の採用、育成を経営の最重要課題として取り組んでまいります。

#### 営業ノウハウのマニュアル化

情報通信機器事業においては、全国の販売網を活かした営業活動を行っておりますが、それらのノウハウやオペレーション運営に関しての「マニュアル化」は人材の採用・育成はもとより、フランチャイズ加盟店や代理店の売上拡大、業績向上においても大変重要な課題であり、今後も継続して「マニュアル」の構築、進化に取り組んでまいります。

#### 取扱商品の拡充

当社グループは中小規模法人を中心に「ビジネスホン」、「MFP」、「セキュリティアプライアンス」を主力商品として販売しておりますが、顧客のIT環境においては年々そのニーズが多様化しているとともに、ブロードバンドを核に端末機器においては融合化が進んでおります。当社グループにおいても、こうした顧客動向に対応した今般販売を開始したLEDのような顧客ニーズを踏まえた端末機器、インフラ、コンテンツをワンストップで提供できるよう取扱商品およびサービスの拡充に取り組んでまいります。

### 4 【事業等のリスク】

1. 当社グループの経営成績及び財政状態、株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

#### フランチャイズ展開について

レカム株式会社が推進する無店舗型フランチャイズシステム 1は、販売手法、行動管理等の均一化を図ることが難しいシステムであります。同社は、スーパーバイザーによる定期訪問指導、教育研修、経営指導等を通じ加盟店企業の経営スキル向上に努めておりますが、これら施策の効果が十分に得られない場合、当社グループの事業拡大に支障をきたす可能性があります。

1. 無店舗型フランチャイズシステム：販売店舗による店頭販売ではなく営業員組織による訪問販売を主体とするフランチャイズシステムであり、同社事業展開の根幹をなすものであります

#### 直営店の運営について

当社の直営店は、加盟店企業に開発した営業ノウハウの提供や収益の確保施策等において、重要な機能を担っております。また、フランチャイズへの加盟を希望する同社営業社員に対する独立の支援や、新規加盟店企業への教育・指導する機能を担っております。

しかし、これらの機能を担う直営店の営業管理職や営業社員の育成・教育が計画どおり進まなかった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 特定取引先への販売および仕入依存度が高いことについて

情報通信機器事業においては、主にリース契約を利用した販売を行っており、リース会社に対する販売依存度が高くなっております。そのため、取引条件を有利にするべくリース会社を絞り込み、提携契約を締結しております。

当連結会計年度において販売依存度が10%を超える販売先としてはオリックス株式会社ならびにNTTファイナンス株式会社があります。また、販売商品の仕入につきましても、取引条件を有利にするべく仕入先会社を絞り込み、取引基本契約を締結しております。当連結会計年度において仕入依存度が10%を超える仕入先としては、東日本電信電話株式会社（NTT東日本）、西日本電信電話株式会社（NTT西日本）ならびに京セラドキュメントソリューションズジャパン株式会社があります。

当社グループと販売ならびに仕入先各社との取引関係は安定していると考えておりますが、提携契約、取引基本契約につき契約解除もしくは更新拒絶がなされる場合、また、取引条件の見直しや何らかの理由により契約関係を維持できなくなった場合には、他の会社と同様の取引条件で契約できる保証はないため、当社グループの事業運営に支障をきたし、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### リース契約を用いた販売について

当社グループは、情報通信機器をエンドユーザーに対して販売を行うにあたっては、主として提携リース会社のリース契約を用いて販売しております。そのため、経済情勢によるリース料率の変動や、リース会社における与信審査の状況の変化、ならびにリース取引に関する法令等の改定、会計基準の変更等の事由によりリース契約が成立しない事例が著しく増加した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 特定人物への依存について

当社の創業者であり代表取締役である伊藤秀博は、事業モデルの創出や経営戦略の決定、営業、資本政策など当社グループの事業推進において中心的な役割を担ってまいりました。現在も当社の代表取締役、大連レカム通信設備有限公司の董事長を兼務しております。当社グループは、同氏に対して過度に依存しない経営体制の構築を目指し人材の育成・強化に注力しておりますが、同氏が何らかの理由により業務執行が困難になった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

#### 情報システムの運用について

情報通信機器事業の販売管理業務においては、大連レカム通信設備有限公司を中心に直営支店および一部のフランチャイズ加盟店にて行っております。当社グループは業務の効率性およびローコストオペレーションを考慮し、各拠点間にてインターネットおよびVPNネットワークを活用したクライアントサーバー型情報システムを設置し同業務を行っており、それら情報システムが、何らかの理由により長期間に渡り稼働できなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 大連齊卡陸通信設備有限公司について

当社の中国子会社である同社において、情報通信機器事業の販売管理業務を中心にグループの間接業務の多くの部分をコストダウンを目的として実施しております。今後も同社を活用したグループ内のコストダウンを推進していく予定であります。中国においては、政情の悪化、経済状況の変化ならびに法律や税法の改定などのコントロールリスクが存在することから、同社の経営や業務執行に著しい影響を受けた場合には当社グループの事業運営に支障をきたし、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 情報漏洩に係るリスクについて

当社グループは、その事業活動において、顧客や取引先の個人情報や機密情報を保有することとなりますが、個人情報等を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであります。当社グループでは、社内管理体制を整備し、従業員に対する情報管理やセキュリティ教育など、情報の保護について数々の対策を講じておりますが、情報の漏洩が全く起きないという保証はありません。万一、情報の漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、顧客等に対する賠償責任が発生するなど、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 販売店契約等

契約会社名	相手先	契約年月日	契約内容	契約期間
レカム株式会社	東日本電信電話株式会社	平成11年6月30日	電気通信機器売買に関する基本的事項 (販売店契約)	自 平成11年7月1日 至 平成12年3月31日 以降1年ごとの自動更新
レカム株式会社	西日本電信電話株式会社	平成13年4月1日	電気通信機器売買に関する基本的事項 (販売店契約)	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 以降1年ごとの自動更新
レカム株式会社	京セラドキュメントソリューションズジャパン株式会社	平成13年8月10日	京セラ製品並びにその他関連商品の売買に関する事項 (基本取引契約)	自 平成13年8月10日 至 平成14年8月9日 以降1年ごとの自動更新
レカム株式会社	サクサ株式会社	平成18年8月1日	サクサビジネス製品並びにその他関連商品の売買に関する事項 (基本取引契約)	自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日 以降1年ごとの自動更新
レカム株式会社	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社	平成19年9月6日	コニカミノルタビジネスソリューションズ製品並びにその他関連商品の売買に関する事項 (基本取引契約)	自 平成19年9月6日 至 平成21年9月5日 以降1年ごとの自動更新
レカム株式会社	オリックス株式会社	平成13年7月30日	取扱商品のリース販売に関する事項 (基本取引契約)	特に定めず

### (2) フランチャイズ契約

当社には、直営店以外にフランチャイズ契約を締結し「レカム」の商号のもとで営業を行っているフランチャイズ加盟店舗が27店舗(平成26年9月末日現在)あります。

フランチャイズ契約の要旨は、次のとおりであります。

#### 契約の目的

当社の取扱い商品の販売について、加盟店企業に対しノウハウを伝授し、当社と顧客との間の売買契約の成立を媒介する権利を与え、加盟店企業が当社の代理店として商品の販売に努め、その実績に応じて販売手数料を受領し、もって当社と加盟店企業の共通利益の増進と発展を図ることを目的とする。

#### 契約品目

ビジネスホン、ファクシミリ等の通信機器、デジタル複合機等のOA機器、パソコン関連商品、インターネット商材等

#### 契約期間に関する事項

開業日から開始し1年間。(以降1年ごとの自動更新)

#### ロイヤリティに関する事項

ロイヤリティ：売上総額の一定料率

#### 契約形態

営業所契約：営業行為に特化した契約形態

支店契約：営業行為のみならず、設置工事から業務処理まで加盟店企業独自で実施する契約

#### 形態

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

### 1．提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討結果

#### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における我が国の経済は、各種金融政策の実施による円高是正や株価の上昇を背景に企業収益の改善が進展しました。また、個人所得が増加傾向に転じるとともに雇用環境にも改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が継続しております。国内経済の見通しは消費税増税後の駆け込み需要の反動も限定的な影響であったことや経済対策が下支えとなり、個人消費や企業の設備投資も徐々に改善してきております。

当社の属する情報通信業界におきましては、当社グループの主要顧客層である中小企業においても、インターネット環境のブロードバンド化が進展し、スマートフォンや、タブレット端末の普及が拡大しております。また、サーバー、クラウドサービス、セキュリティ機器の導入も進むなど、ITインフラに関する投資環境は堅調に推移しております。

こうした経営環境のなか、当社グループは、当連結会計年度を「成長戦略の再構築・実行」の一年と再度位置づけ、これまで成長の阻害要因となっていた不採算事業から撤退し、主要事業への選択と集中を推進しました。また、グループの中核事業である情報通信機器事業と成長ドライバーであるBPO事業の規模拡大を図り、財務基盤を安定化していく中で経営ビジョンの一つである「業界No.1」企業グループへの基盤の構築を進めております。

上記の経営方針に則り、情報通信機器事業では、地域別に戦略を実行する組織形態から「営業・戦略・管理」の機能別組織に改組し、意思決定のスピード向上を図りました。更に、本年5月より成長著しい環境関連事業を新たな事業の柱に育てるため、「eco(エコ)推進事業本部」を新設、事業本部制を導入いたしました。また、営業社員へのインセンティブ制度を導入することにより目標達成意欲の向上を図るとともに、収益率の高い商品であるUTMの積極的な拡販によって、営業一人当たり売上高の向上を中心とした収益率の改善に取り組みました。一方、BPO事業では、レカムBPOソリューションズ株式会社において、日本国内での新規業務受託の営業活動を強化しました。また、平成26年5月1日に株式会社ニューウェイブビジネスソリューション、平成26年9月1日にHJオフショアサービス株式会社の全株式を取得し、連結子会社とすることによってグループ外受託業務の拡大を図りました。

以上の結果、連結売上高は前年同期比9.3%減の3,681百万円となりました(撤退した事業および譲渡したカウネット事業を除いた実質前年同期比は2.4%増)。利益面では情報通信機器事業におけるUTMの販売が大幅に増加したことや設置工事および保守部門の分社効果による生産性向上、不採算事業からの完全撤退による販売管理費の圧縮効果、また、BPO事業が大幅な増益となったことによって、連結営業利益は101百万円(前年同期は29百万円の損失)、連結経常利益は83百万円(前年同期は56百万円の損失)、連結当期純利益は71百万円(前年同期は188百万円の損失)となり、全ての利益指標で黒字転換するとともに、営業利益と当期利益においては計画を上回る実績となりました。

(2) 戦略的現状と見通し

次期においては、既存事業の拡大強化を推進するため、M & Aの推進 情報システム投資を中心とした生産性向上に取り組みます。情報通信機器事業においては「業界NO.1企業」のポジション獲得へ向けた更なる基盤構築を行うため、営業組織の一本化と地域支社制度の導入 営業手法の抜本的な改革 商品/販売における差別化戦略の確立を実施します。BPO事業においては 新規受注強化 M & A実施後のグループ内再編 ミャンマーBPOセンターの立上を実施すると共に日本語教育の充実や生産性向上によるオペレーション品質の向上を図ります。

これらの活動により、平成27年9月期の当社グループの業績は、売上高4,662百万円（前年同期比26.8%増）、営業利益160百万円（前年同期比58.3%増）、経常利益157百万円（前年同期比87.1%増）、当期純利益136百万円（前年同期比91.2%増）となる見込みです。

(3) 当連結会計年度の財政状態について

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末より511百万円増加し、1,892百万円となりました。これは主に現金及び預金が306百万円、商品が52百万円、のれんが107百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末より265百万円減少し、1,019百万円となりました。これは主に買掛金が56百万円、有利子負債が218百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末より777百万円増加し、873百万円となりました。これは、当期純利益71百万円の計上および、平成26年8月11日発表の「第三者割当による新株式、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第12回新株予約権の振込完了に関するお知らせ」のとおり増資および新株予約権の発行による694百万円の資本増強を実施したことによるものです。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローについて

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において全体で47百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施しました。そのうち主なものは、「情報通信機器事業」における営業管理用ソフトウェア13百万円及びレンタル用デジタル複合機10百万円です。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成26年9月30日現在における各事業所の設備、投下資本ならびに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	リース 資産	合計	
本社事務所 (東京都千代田区)	情報通信機器事業	統括業務施設	6,676	9,174	32,888	661	49,400	85(3)

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 国内子会社

該当事項はありません。

##### (3) 在外子会社

平成26年9月30日現在における各事業所の設備、投下資本ならびに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
大連資卡睦 通信設備有限公司	本社 (中華人民共和国遼寧 省大連市)	BPO 事業	統括 業務施設	3,564	2,194	2,265	8,024	33(-)
長春資卡睦服務外包有限公 司	本社 (中華人民共和国吉林 省長春市)	BPO 事業	統括 業務施設	610	3,280	366	4,257	44(7)
大連新濤諮詢服務有限公司	本社 (中華人民共和国遼寧 省大連市)	BPO 事業	統括 業務施設	-	278	240	519	3(-)
大連求界奧信息服務有限公 司	本社 (中華人民共和国遼寧 省大連市)	BPO 事業	統括 業務施設	345	662	1,459	2,468	38(1)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの平成26年9月30日現在の設備投資計画については、次のとおりであります。

##### (1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

##### (2) 重要な除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

(注) 平成25年11月29日開催の取締役会決議により、平成26年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行済可能株式総数は119,120,000株増加し、120,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,505,500	50,642,500	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	50,505,500	50,642,500		

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成26年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 平成25年11月29日開催の取締役会決議により、平成26年4月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を実施し、発行済株式数は42,891,651株増加いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年10月14日取締役会決議（第8回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成26年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成26年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,100	1,230
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	210,000株	123,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき15円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年10月15日 至 平成30年10月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 15円 資本組入額 8円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合はこの限りではない。その他の条件は、定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役および従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続以外の新株予約権の譲渡、質入その他の処分は一切認めない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 株式の数、払込金額、発行価格、資本組入額については、平成26年4月1日付の株式分割による調整を行っております。また、株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。

平成24年10月19日取締役会決議（第9回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成26年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成26年11月30日)
新株予約権の数(個)	3,360	2,860
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	336,000株	286,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき18円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年10月20日 至 平成31年10月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 18円 資本組入額 9円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合はこの限りではない。その他の条件は、定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役および従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続以外の新株予約権の譲渡、質入その他の処分は一切認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 株式の数、払込金額、発行価格、資本組入額については、平成26年4月1日付の株式分割による調整を行います。また、株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。

平成25年11月15日取締役会決議（第11回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成26年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成26年11月30日)
新株予約権の数(個)	5,200	5,200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	520,000株	520,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき39円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年11月16日 至 平成32年11月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 39円 資本組入額 20円	同左

<p>新株予約権の行使の条件</p>	<p>新株予約権の割当を受けたものは権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合はこの限りではない。その他の条件は、定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役および従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるものとする。</p>	<p>同左</p>
<p>新株予約権の譲渡に関する事項</p>	<p>相続以外の新株予約権の譲渡、質入その他の処分は一切認めない。</p>	<p>同左</p>
<p>代用払込みにに関する事項</p>		
<p>組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項</p>		

(注) 株式の数、払込金額、発行価格、資本組入額については、平成26年4月1日付の株式分割による調整を行っております。また、株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。



平成26年7月23日取締役会決議（第12回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成26年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成26年11月30日)
新株予約権の数(個)	1	1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	100株	100株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき78円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年8月12日 至 平成28年8月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 78円 資本組入額 39円	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成26年7月23日取締役会決議（第1回無担保転換社債型新株予約権付社債）

	事業年度末現在 (平成26年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成26年11月30日)
新株予約権の数(個)	40	40
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	704,200株	704,200株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき71円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年8月12日 至 平成28年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 71円 資本組入額 36円	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の個数の全部または一部を行使することができる。ただし、1個の新株予約権を分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権または本社債の一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）新株予約権付社債の額面1,250千円につき新株予約権が1個割り当てられております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年 1月31日 (注) 1		223,327	615,450	300,000	273,221	100,000
平成25年 9月30日 (注) 2、3	94,383	317,710	56,629	356,629	56,629	156,629
平成25年10月31日 (注) 2、3	114,569	432,279	68,741	425,371	68,741	225,371
平成26年 1月31日 (注) 4	970	433,249	1,037	426,408	1,037	226,408
平成26年 4月 1日 (注) 5	42,891,651	43,324,900		426,408		226,408
平成26年 5月31日 (注) 6	60,000	43,384,900	652	427,060	652	227,060
平成26年 8月31日 (注) 7	4,324,500	47,709,400	167,186	594,247	167,186	394,247
平成26年 9月30日 (注) 8	2,796,100	50,505,500	110,208	704,455	110,208	504,455

- (注) 1 平成23年12月21日開催の第18期定時株主総会決議による、その他利益剰余金の繰越欠損の補填に伴う資本金と資本準備金の減少によるものであります。
- 2 平成25年 8月 9日開催の取締役会決議に基づくライツ・オフリングによる第10回新株予約権の行使により、発行済株式数が94,383株増加したことによるものであります。
- 3 平成25年10月 1日から平成25年10月31日までの間に、第10回新株予約権の行使により、発行済株式総数が114,569株、資本金が68,741千円および資本準備金が68,741千円それぞれ増加しております。
- 4 平成25年12月 1日から平成26年 1月31日までの間に、第 8 回新株予約権の行使により、発行済株式総数が970株、資本金が1,037千円および資本準備金が1,037千円それぞれ増加しております。
- 5 平成26年 4月 1日を効力日として、普通株式 1 株を100株へ株式分割で株式分割を行ったため、平成26年 4月 1日に発行済株式総数が42,891,651株増加し、発行済株式数総残高は43,324,900株となっております。これによる資本金及び資本準備金の増減はありません。。
- 6 平成26年 4月 1日から平成26年 5月31日までの間に、第 8 回新株予約権の行使により、発行済株式総数が60,000株、資本金が326千円および資本準備金が326千円それぞれ増加しております。
- 7 平成26年 7月23日開催の取締役会決議に基づく第12回新株予約権の行使により、発行済株式数が4,324,500株増加したことによるものであります。
- 8 平成26年 7月23日開催の取締役会決議に基づく第12回新株予約権の行使により、発行済株式数が2,796,100株増加したことによるものであります。
- 9 平成26年10月 1日から平成26年11月30日までの間に、第 8 回新株予約権及び第 9 回新株予約権の行使により、発行済株式総数が137,000株、資本金が1,555千円および資本準備金が1,555千円それぞれ増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	1	36	53	14	-	7,057	7,161	-
所有株式数（単元）	-	17,958	46,427	83,286	5,448	-	351,929	505,048	700
所有株式数の割合（%）	-	3.55	9.19	16.49	1.07	-	69.68	100.00	-

（注）自己株式13,000株は、「個人その他」の欄に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
伊藤 秀博	東京都練馬区	4,874,400	9.7
山崎 和也	青森県弘前市	3,923,200	7.8
有限会社ヤマザキ	青森県弘前市上鞆師町11-1	2,847,200	5.6
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,795,800	3.6
株式会社マイプレジャー	三重県四日市市新正4-7-21	1,698,000	3.4
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4-12-3	1,498,600	3.0
Oakキャピタル株式会社	東京都港区赤坂8-10-24	1,228,200	2.4
株式会社ビジョン	東京都新宿区西新宿6-5-1	1,150,000	2.3
CBSフィナンシャルサービス株式会社	東京都港区西麻布2-24-11	805,900	1.6
亀山 与一	栃木県佐野市金吹町2354-1	550,000	1.1
計		20,371,300	40.4

- （注）1．平成25年10月2日付で株式会社マイプレジャーから大量保有報告書の訂正報告書が提出されております。  
2．平成25年10月22日付で山崎和也から大量保有報告書の変更報告書が提出されております。  
3．平成25年11月6日付で株式会社ビジョンから大量保有報告書の訂正報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株権等の数（株）	株券等保有割合（%）
株式会社ビジョン	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	21,274	4.92

- 4．平成25年11月6日付で株式会社光通信から大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株権等の数（株）	株券等保有割合（%）
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	18,181	4.21

- 5．平成26年2月12日付で園山征夫から大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株権等の数（株）	株券等保有割合（%）
--------	----	------------	------------

園山征夫	神奈川県相模原市	18,393	4.25
------	----------	--------	------

6.平成26年3月31日付で中谷宅雄から大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株権等の数(株)	株券等保有割合(%)
中谷宅雄	大阪府松原市	18,991	4.38

7.平成26年7月7日付でアズサ・キャピタル株式会社から大量保有報告書の訂正報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株権等の数(株)	株券等保有割合(%)
アズサ・キャピタル株式会社	東京都港区西麻布二丁目24番11号	2,139,100	4.93

8.平成26年7月25日付で伊藤秀博から大量保有報告書の訂正報告書が提出されております。

9.平成26年8月5日付でCBSフィナンシャルサービス株式会社から大量保有報告書の訂正報告書が提出されております。

10.平成26年9月16日付でOakキャピタル株式会社から大量保有報告書が提出されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,491,800	504,918	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	700		
発行済株式総数	50,505,500		
総株主の議決権		504,918	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式 数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レカム株式会社	東京都千代田区九段北 四丁目2番6号	13,000		13,000	0.03
計		13,000		13,000	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法に基づき新株予約権を発行する方式のものであります。なお、当該制度の概要は以下のとおりであります。

平成23年10月14日取締役会決議

決議年月日	平成23年10月14日										
付与対象者の区分及び人数（名）	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社の取締役</td> <td style="text-align: right;">2名</td> </tr> <tr> <td>当社の監査役</td> <td style="text-align: right;">1名</td> </tr> <tr> <td>当社の従業員</td> <td style="text-align: right;">4名</td> </tr> <tr> <td>子会社の取締役</td> <td style="text-align: right;">2名</td> </tr> <tr> <td>子会社の従業員</td> <td style="text-align: right;">2名</td> </tr> </table>	当社の取締役	2名	当社の監査役	1名	当社の従業員	4名	子会社の取締役	2名	子会社の従業員	2名
当社の取締役	2名										
当社の監査役	1名										
当社の従業員	4名										
子会社の取締役	2名										
子会社の従業員	2名										
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。										
株式の数	同上										
新株予約権の行使時の払込金額	同上										
新株予約権の行使期間	同上										
新株予約権の行使の条件	同上										
新株予約権の譲渡に関する事項	同上										
代用払込みに関する事項											
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項											

(注) 1 当社が株式分割又は併合を行う場合、株式数は次の算式より調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 退職等により付与対象者16名は失権しており、上記付与対象者の区分及び人数は失権後の人数を記載しております。

平成24年10月19日取締役会決議

決議年月日	平成24年10月19日										
付与対象者の区分及び人数(名)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社の取締役</td> <td style="text-align: right;">3名</td> </tr> <tr> <td>当社の監査役</td> <td style="text-align: right;">1名</td> </tr> <tr> <td>当社の従業員</td> <td style="text-align: right;">9名</td> </tr> <tr> <td>子会社の取締役</td> <td style="text-align: right;">3名</td> </tr> <tr> <td>子会社の従業員</td> <td style="text-align: right;">5名</td> </tr> </table>	当社の取締役	3名	当社の監査役	1名	当社の従業員	9名	子会社の取締役	3名	子会社の従業員	5名
当社の取締役	3名										
当社の監査役	1名										
当社の従業員	9名										
子会社の取締役	3名										
子会社の従業員	5名										
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。										
株式の数	同上										
新株予約権の行使時の払込金額	同上										
新株予約権の行使期間	同上										
新株予約権の行使の条件	同上										
新株予約権の譲渡に関する事項	同上										
代用払込みに関する事項											
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項											

(注) 1 当社が株式分割又は併合を行う場合、株式数は次の算式より調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 退職等により付与対象者12名は失権しており、上記付与対象者の区分及び人数は失権後の人数を記載しております。

平成25年11月15日取締役会決議

決議年月日	平成25年11月15日										
付与対象者の区分及び人数(名)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社の取締役</td> <td style="text-align: right;">3名</td> </tr> <tr> <td>当社の監査役</td> <td style="text-align: right;">1名</td> </tr> <tr> <td>当社の従業員</td> <td style="text-align: right;">13名</td> </tr> <tr> <td>子会社の取締役</td> <td style="text-align: right;">3名</td> </tr> <tr> <td>子会社の従業員</td> <td style="text-align: right;">5名</td> </tr> </table>	当社の取締役	3名	当社の監査役	1名	当社の従業員	13名	子会社の取締役	3名	子会社の従業員	5名
当社の取締役	3名										
当社の監査役	1名										
当社の従業員	13名										
子会社の取締役	3名										
子会社の従業員	5名										
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。										
株式の数	同上										
新株予約権の行使時の払込金額	同上										
新株予約権の行使期間	同上										
新株予約権の行使の条件	同上										
新株予約権の譲渡に関する事項	同上										
代用払込みに関する事項											
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項											

(注) 1 当社が株式分割又は併合を行う場合、株式数は次の算式より調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げるものとします。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 ×  $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします

調整後払込金額 = 調整前払込金額 ×  $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

3 退職等により付与対象者12名は失権しており、上記付与対象者の区分及び人数は失権後の人数を記載しております。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	13,000	-	13,000	-

(注) 保有自己株式数には、平成26年4月1日で1株を100株に株式分割したことによる増加株式数12,870株が含まれております。

## 3 【配当政策】

当社は、株主への利益配分を経営の最重要課題の一つとして認識しております。配当金につきましては連結当期純利益の30%を基準とし、実績に連動した配当を基本方針としております。又、内部留保資金につきましては、健全な株主資本と有利子負債とのバランスを考慮し、適正な内部留保資金を確保してまいります。

当期においては、グループの事業再編が奏功し、利益計画は達成したものの有利子負債の状況や今後の事業拡大に向けた内部留保資金の確保という観点から、株主の皆様には申し訳ありませんが、当期の配当を見送ることにいたしました。次期においては、事業規模の拡大と業績の向上を最優先に取り組む中で財務基盤の状況を踏まえ、復配を検討してまいります。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月
最高(円)	5,400	3,990	3,145	5,153	13,330 137
最低(円)	2,200	1,465	1,199	1,401	1,586 15

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

2. 印は、平成25年11月29日開催の取締役会決議により、平成26年4月1日付で1株を100株に分割したことによる権利落後の最高・最低株価を示しております。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	106	88	79	117	137	118
最低(円)	57	70	66	67	89	94

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	グループ CEO	伊藤 秀博	昭和37年11月12日生	昭和56年4月 東日本ハウスサービス株式会社入社 昭和58年4月 明治住宅サービス株式会社入社 昭和60年4月 新日本工販株式会社(現・株式会社フォーバル)入社 平成3年4月 株式会社アイシーエスを設立 代表取締役社長 平成6年9月 当社代表取締役社長(現任) 平成15年10月 大連賽カ睦通信設備有限公司董事長(現任) 平成17年10月 株式会社コムズ取締役 平成18年4月 株式会社ケーイーエス(現・オーバス株式会社)代表取締役社長 平成18年10月 レカムグループCEO(現任) 平成18年11月 株式会社アレックシステムサービス取締役 平成20年10月 レカム株式会社代表取締役社長 平成21年5月 株式会社アスモ(現・オーバス株式会社)取締役(現任) 平成22年9月 WizBiz株式会社取締役 平成25年10月 レカムBPOソリューションズ株式会社取締役(現任) 平成26年5月 株式会社ニューウェイブビジネスソリューション取締役(現任) 平成26年9月 HJオフショアサービス株式会社取締役(現任)	(注)4	4,000,000
取締役	常務 執行役員 CFO	川畑 大輔	昭和48年5月24日生	平成12年4月 当社入社 平成14年10月 業務本部副本部長 平成15年10月 経営管理本部副本部長 平成16年2月 大連賽カ睦通信設備有限公司董事兼総経理 平成17年4月 当社内部監査室長 平成17年10月 経営戦略本部副本部長兼経営企画室長 平成18年10月 営業戦略室長 平成19年10月 経営戦略本部副本部長兼経営企画室長 平成20年10月 株式会社アスモ(現・オーバス株式会社)執行役員経営管理本部長 平成21年5月 同社代表取締役社長 平成21年11月 同社取締役 平成21年12月 当社取締役執行役員経営管理本部長 平成22年12月 取締役常務執行役員経営管理本部長 平成23年5月 WizBiz株式会社取締役 平成24年10月 琉球レカム・リアル株式会社(現レカムBPOソリューションズ株式会社)代表取締役社長(現任) 平成26年10月 レカムグループ常務執行役員CFO(現任) 平成26年10月 大連賽カ睦通信設備有限公司董事(現任)	(注)4	231,279

取締役	常務執行役員 首都圏支社長	古 場 邦 良	昭和50年9月27日生	<p>平成9年4月 当社入社</p> <p>平成15年10月 営業本部東日本統括部長野支店長</p> <p>平成18年11月 株式会社アレックシステムサービス取締役営業部長</p> <p>平成20年10月 レカム株式会社DM本部東京支店長</p> <p>平成21年4月 同社首都圏営業本部長代行</p> <p>平成21年12月 同社取締役東日本営業本部長</p> <p>平成24年10月 同社常務取締役東日本支社長</p> <p>平成25年6月 当社常務執行役員東日本支社長</p> <p>平成25年10月 常務執行役員経営戦略本部長</p> <p>平成25年10月 レカムBPOソリューションズ株式会社取締役（現任）</p> <p>平成25年12月 当社取締役常務執行役員経営戦略本部長</p> <p>平成26年5月 株式会社ニューウェイブビジネスソリューション取締役（現任）</p> <p>平成26年9月 HJオフショアサービス株式会社取締役（現任）</p> <p>平成26年10月 当社取締役常務執行役員首都圏支社長（現任）</p>	(注) 4	151,482
-----	------------------	---------	-------------	---	-------	---------

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		田中 最代治	昭和8年6月10日生	昭和27年4月 株式会社日本勧業銀行（現・株式会社みずほ銀行）入行 平成2年7月 株式会社オリエントファイナンス（現・株式会社オリエントコーポレーション）代表取締役副社長 平成8年6月 株式会社田中経営研究所代表取締役（現任） 平成12年5月 株式会社クリーク・アンド・リバー社取締役（現任） 平成13年6月 株式会社キャリアデザインセンター監査役（現任） 平成14年6月 株式会社ガーラ取締役（現任） 平成14年6月 イマジニア株式会社監査役（現任） 平成17年12月 当社取締役 平成21年2月 株式会社イオス取締役（現任） 平成21年12月 当社取締役退任 平成22年12月 当社取締役（現任）	(注)4	104,227
取締役		山口 義成	昭和36年9月22日生	昭和60年4月 株式会社リクルート入社 平成10年3月 株式会社エヌイーエス代表取締役（現任） 平成11年10月 株式会社アイ・アール・ジー・インターナショナル代表取締役（現任） 平成17年2月 株式会社アールネクスト取締役 平成19年4月 同社代表取締役（現任） 平成22年12月 当社取締役（現任）	(注)4	104,227

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		加藤 秀人	昭和32年8月9日生	平成20年8月 当社入社 人事総務グループ課長 平成21年6月 法務グループ長 平成24年10月 法務部長 平成25年5月 常勤監査役(現任) 平成25年5月 株式会社アスモ(現・オーパス株式会社) 監査役(現任) 平成25年5月 琉球レカム・リアル株式会社(現・レカムBPOソリューションズ株式会社) 監査役(現任)	(注)3	10,372
監査役		山崎 篤士	昭和46年11月23日生	平成10年4月 日弁連に弁護士登録(東京弁護士会所属) 平成18年12月 当社監査役(現任)	(注)5	41,605
監査役		加賀 聡	昭和43年1月16日生	平成8年10月 太田昭和監査法人(現・新日本有限責任監査法人)勤務 平成14年1月 公認会計士加賀聡事務所開業(現任) 平成14年1月 清明監査法人勤務 平成18年3月 株式会社平河町総合研究所代表取締役(現任) 平成19年12月 当社監査役(現任)	(注)3	41,605
計						4,684,800

- (注) 1 取締役田中最代治、山口義成は、社外取締役であります。  
2 監査役山崎篤士、加賀聡は、社外監査役であります。  
3 平成23年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間(前任者の残任期間の場合を含む。)  
4 平成25年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
5 平成26年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、平成26年12月分の持株会による取得株式数は、提出日(平成26年12月19日)現在確認ができないため、平成26年11月末現在の実質所有株式数を記載しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

- (A)取締役会を設置し、経営の基本方針・意思ならびに法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員の仕事遂行状況の監督を行なっております。
- (B)執行役員会や経営幹部会議を設置し、取締役会の決定や方針を各部門、事業子会社に指示し具体策を立案するなど、通常事項については迅速かつ適切な業務執行を行い、重要事項や異例事項については取締役会に報告し、その指示を得る体制を整えております。
- (C)監査役会を設置し、取締役の仕事執行について監査を行っております。
- (D)監査役の仕事職務を補助する組織として内部監査室を設置し、監査役監査を補助するほか、独自の内部監査を行い、監査役に報告し相互連携を図る体制を整えております。

##### ・企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会による経営管理、執行役員会や経営幹部会議による業務遂行管理、方針管理・予算統制等の内部統制システムを整備・運営しております。また、監査役会による取締役の仕事執行監査のほか、内部監査室が内部監査を実施しており、当社の企業規模から経営監視機能は十分に図られていると考え、現在のガバナンス体制を採用しております。

##### ・内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針を平成18年5月19日の取締役会で決議し、同方針に基づき、業務の適正を確保するための体制の充実を図っております。また、「内部統制基本方針」のもとコンプライアンス・マネジメント委員会を設置し、内部統制の整備および運用にあたらせております。

##### ・リスク管理体制の整備の状況

当社は取締役会で決議した「企業倫理規程」に基づき、当社の持続的な発展を阻害する要因をリスクとして識別し、適切な対応を行うことを確実にする体制を整えております。また、リスクマネジメントの最重要項目である情報管理を徹底するため、社内情報管理委員会を設置しております。

##### ・その他の状況

当社は福岡・三和法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じ法律問題全般について助言と指導を受けております。

#### 内部監査及び監査役監査

##### ・内部監査について

経営目的に照らして、一般業務の活動と制度を公正な立場で評価・指摘・指導する機能をもつ社長直属の内部監査室を設け、専任担当1名で原則月1回以上実施しております。内部監査室は、その結果を社長に報告しております。

##### ・監査役監査について

監査役会は原則1ヶ月に1回以上開催し、3名で構成されております。会計監査および業務監査に際して、公正な監査を行う体制を整えております。監査役は、内部監査室や監査法人に対しても監査報告を求めるなど、情報の共有化と連携強化を図り、監査機能のさらなる充実に取り組んでおります。

なお、監査役山崎篤士氏は弁護士資格を、監査役加賀聡氏は公認会計士資格をそれぞれ有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

##### ・監査役監査、内部監査、会計監査人監査の相互連携

当社は、いわゆる三様監査（監査役監査、内部監査、会計監査人監査）それぞれの実効性を高め、かつ全体としての監査の質的向上を図るため、各監査間での監査結果の報告、意見交換、監査立会いなど緊密な相互連携の強化に努めており、コンプライアンス・マネジメント委員会、経理部門とも連携しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、現状の体制としております。

イ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社と社外取締役2名および社外監査役2名との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の特別の利害関係はありません。また、社外取締役2名および社外監査役2名が他の会社等の役員もしくは使用人を務めているまたは務めていた当該他の会社等と当社の間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の特別の利害関係はありません。

ロ 独立性に関する基準及び方針

- (A)当社との間の人的関係、資本的关系、取引関係、報酬関係(役員報酬以外)、その他の利害関係がない場合、または、過去若しくは現在において何らかの利害関係が存在しても、当該利害関係が一般株主の利益に相反するおそれがなく、当該社外役員の職責に影響を及ぼさない場合に、独立性を有すると考えております。
- (B)上記の考え方を基本として、個別の選任にあたっては、当社が株式を上場している東京証券取引所の定める独立性に関する基準を参考にしながら、判断しております。

ハ 社外取締役及び社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

- (A)社外取締役の田中最代治氏、山口義成氏は、豊富な経験と知見を有しており、取締役会の透明性の向上および監督機能の強化に繋がるものと考え、社外取締役に選任しております。
- (B)社外監査役の山崎篤士氏は、弁護士であり、法令および会社法務に精通した見地から当社のガバナンス強化を図るべく社外監査役に選任しております。
- (C)社外監査役の加賀聡氏は、公認会計士であり、会計および財務に精通した見地から当社のガバナンス強化を図るべく社外監査役に選任しております。

ニ 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、取締役5名のうち2名の社外取締役を選任するとともに、社外監査役2名を含む3名により構成された監査役会を設置しております。当社の社外取締役および社外監査役は、4名全員が東京証券取引所の定める独立性要件を充足しており、コーポレート・ガバナンスの向上に資するものと考えております。

ホ 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役および社外監査役は、取締役会で議案等に対し適宜質問や監督・監査上の所見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を適宜行っております。また、社外監査役は、常勤監査役、会計監査人および内部監査部門と定期的に会議をもち、情報収集および課題の共有を図っております。さらに、内部統制に関しては、常勤監査役ならびにコンプライアンス・マネジメント委員会、内部監査室および会計監査人との間で認識を共有するとともに、内部統制組織の継続的な改善に取り組んでおります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	20	19	1	-	-	1
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7	0.25	-	-	1
社外役員	11	11	-	-	-	5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等



連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### 八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
26	2	取締役兼務使用人2名の年間支給額

#### 二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬額の限度額内とし、取締役会において役員報酬規程に則り決定しております。また、監査役の報酬は株主総会が決定する報酬額の限度額内とし、監査役会において決定しております。なお、役員賞与は取締役の報酬等の一部として取締役会において決議するものとしておりません。

#### 株式の保有状況

##### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

##### ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

##### ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

会計監査につきましては、九段監査法人との間で会社法監査及び金融商品取引法監査についての監査契約を締結しております。当期（平成25年10月1日から平成26年9月30日まで）において業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び監査業務にかかる補助者の構成については次のとおりであります。

業務執行社員：越智 敦生、光成 卓郎

継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

#### 当社の監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、公認会計士試験合格者 2名

## 取締役会で決議できる株主総会決議事項

### イ 自己株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

### ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要因

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	23	-	16	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23	-	16	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

九段監査法人から提示された監査計画について、その監査日数、監査内容および会社の規模等を勘案のうえ、適宜判断しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の財務諸表について、九段監査法人により監査を受けております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 345,430	1 652,190
受取手形及び売掛金	484,752	512,266
商品	171,027	223,604
前払費用	14,009	18,934
未収入金	115,377	110,163
繰延税金資産	19,654	29,489
その他	27,509	8,960
貸倒引当金	11,270	9,997
流動資産合計	1,166,490	1,545,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,086	23,891
減価償却累計額	7,927	12,695
建物及び構築物(純額)	9,158	11,196
機械装置及び運搬具	821	-
減価償却累計額	708	-
機械装置及び運搬具(純額)	113	-
工具、器具及び備品	45,309	58,864
減価償却累計額	37,202	43,267
工具、器具及び備品(純額)	8,107	15,597
リース資産	1,764	1,764
減価償却累計額	661	1,102
リース資産(純額)	1,102	661
有形固定資産合計	18,481	27,455
無形固定資産		
のれん	12,761	120,667
ソフトウェア	23,842	37,221
ソフトウェア仮勘定	-	3,937
無形固定資産合計	36,603	161,825
投資その他の資産		
長期貸付金	36,939	30,544
敷金	31,916	32,877
差入保証金	31,273	28,846
保険積立金	53,062	52,711
繰延税金資産	-	7,100
その他	54,618	57,319
貸倒引当金	48,836	51,800
投資その他の資産合計	158,974	157,599
固定資産合計	214,059	346,880
資産合計	1,380,550	1,892,492
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 366,289	1 309,318
短期借入金	547,885	323,771
1年内返済予定の長期借入金	25,884	20,400
未払金	34,057	38,143
未払費用	12,541	12,583

未払法人税等	8,385	12,771
預り金	85,762	85,498
未払消費税等	17,669	21,716
債務保証損失引当金	1,704	-
賞与引当金	136	-
その他	6,135	4,204
流動負債合計	1,106,449	828,409
<b>固定負債</b>		
転換社債型新株予約権付社債	-	50,000
長期借入金	74,034	35,400
長期預り金	92,409	89,087
負ののれん	4,148	2,963
その他	7,467	13,280
固定負債合計	178,059	190,731
負債合計	1,284,509	1,019,140
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	356,629	704,455
資本剰余金	313,809	661,635
利益剰余金	615,089	543,946
自己株式	845	845
株主資本合計	54,505	821,300
<b>その他の包括利益累計額</b>		
為替換算調整勘定	31,732	38,226
その他の包括利益累計額合計	31,732	38,226
新株予約権	3,919	7,455
少数株主持分	5,883	6,369
純資産合計	96,040	873,352
負債純資産合計	1,380,550	1,892,492

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,056,981	3,681,209
売上原価	1 2,962,700	1 2,725,871
売上総利益	1,094,281	955,337
販売費及び一般管理費	2, 3 1,123,312	2, 3 854,304
営業利益又は営業損失( )	29,030	101,033
営業外収益		
受取利息	1,315	2,612
受取手数料	840	967
負ののれん償却額	1,185	1,185
在庫処分益	1,421	-
その他	3,800	4,309
営業外収益合計	8,563	9,074
営業外費用		
支払利息	14,215	9,707
為替差損	6,408	3,326
株式交付費	10,776	12,742
その他	4,384	462
営業外費用合計	35,785	26,239
経常利益又は経常損失( )	56,252	83,868
特別利益		
固定資産売却益	1,436	115
新株予約権戻入益	963	-
事業譲渡益	10,659	-
債務保証損失引当金戻入額	-	1,704
受取和解金	400	-
債務免除益	-	1,250
その他	-	629
特別利益合計	13,459	3,698
特別損失		
減損損失	4 11,714	-
損害賠償金	6,581	733
固定資産除却損	956	1,945
事業整理損	55,131	-
投資有価証券評価損	2,900	-
債務保証損失	13,841	5,982
債務保証損失引当金繰入額	1,704	-
その他	2,510	2,145
特別損失合計	95,340	10,806
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	138,133	76,760
法人税、住民税及び事業税	23,653	21,653
法人税等調整額	24,433	16,935
法人税等合計	48,086	4,717
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	186,220	72,042
少数株主利益	1,781	899
当期純利益又は当期純損失( )	188,002	71,143

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	186,220	72,042
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	29,385	7,097
その他の包括利益合計	1 29,385	1 7,097
包括利益	156,835	79,140
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	159,503	77,637
少数株主に係る包括利益	2,668	1,502



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	348,553	518,460	845	129,248
当期変動額					
当期純損失( )			188,002		188,002
新株の発行	56,629	56,629			113,259
資本剰余金から 利益剰余金への振替		91,373	91,373		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	56,629	34,743	96,628		74,742
当期末残高	356,629	313,809	615,089	845	54,505

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,233	3,233	1,846	3,153	137,481
当期変動額					
当期純損失( )					188,002
新株の発行					113,259
資本剰余金から 利益剰余金への振替					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	28,498	28,498	2,073	2,730	33,302
当期変動額合計	28,498	28,498	2,073	2,730	41,440
当期末残高	31,732	31,732	3,919	5,883	96,040

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	356,629	313,809	615,089	845	54,505
当期変動額					
当期純利益			71,143		71,143
新株の発行	347,825	347,825			695,651
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	347,825	347,825	71,143	-	766,794
当期末残高	704,455	661,635	543,946	845	821,300

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	31,732	31,732	3,919	5,883	96,040
当期変動額					
当期純利益					71,143
新株の発行					695,651
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6,494	6,494	3,535	485	10,516
当期変動額合計	6,494	6,494	3,535	485	777,311
当期末残高	38,226	38,226	7,455	6,369	873,352

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	138,133	76,760
減価償却費	17,715	17,225
減損損失	11,714	-
のれん償却額	45,842	12,590
貸倒引当金の増減額( は減少)	32,623	1,117
製品保証引当金の増減額( は減少)	180	-
受取利息及び受取配当金	1,315	2,612
支払利息	14,215	9,707
損害賠償損失	-	733
売上債権の増減額( は増加)	113,859	945
たな卸資産の増減額( は増加)	8,927	52,101
仕入債務の増減額( は減少)	21,532	61,799
負ののれん償却額	-	123
その他の償却額	1,217	472
本社移転費用引当金の増減額( は減少)	5,600	-
賞与引当金の増減額( は減少)	13,070	136
固定資産売却損益( は益)	1,436	1,945
固定資産除却損	956	-
債務保証損失	13,841	5,982
債務保証損失引当金繰入額	1,704	-
受取和解金	400	-
未払消費税等の増減額( は減少)	5,554	3,599
その他の流動資産の増減額( は増加)	840	26,125
その他の流動負債の増減額( は減少)	5,238	33,836
その他の固定資産の増減額( は増加)	-	10,369
その他の固定負債の増減額( は減少)	2,595	13,496
株式報酬費用	-	5,238
新株予約権戻入益	-	644
その他	30,025	844
<b>小計</b>	<b>29,948</b>	<b>15,956</b>
利息及び配当金の受取額	651	1,902
利息の支払額	15,288	9,584
法人税等の支払額	35,841	22,352
法人税等の還付額	-	14,994
損害賠償金の支払額	-	733
受取和解金の受取額	400	-
債務保証履行による支出額	20,595	5,982
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>40,725</b>	<b>37,712</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	6,990	7,363
有形固定資産の売却による収入	-	91
無形固定資産の取得による支出	18,841	3,336
短期貸付金の純増減額( は増加)	5,816	-
貸付金の回収による収入	752	5,678
貸付けによる支出	5,966	-
定期預金の預入による支出	42,213	1,800
定期預金の払戻による収入	24,800	43,013
敷金及び保証金の差入による支出	22,660	1,562
敷金及び保証金の回収による収入	19,855	2,933
保険積立金の積立による支出	32,008	-

預り保証金の返還による支出	-	3,621
預り保証金の受入による収入	-	300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 113,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,088	79,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	110,532	224,114
長期借入金の返済による支出	27,584	61,268
株式の発行による収入	-	100,003
少数株主への配当金の支払額	-	1,016
リース債務の返済による支出	4,030	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	113,259	589,802
新株予約権付社債の発行による収入	-	50,000
新株予約権の発行による収入	-	4,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,886	458,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,111	6,968
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	137,589	347,973
現金及び現金同等物の期首残高	381,244	243,654
現金及び現金同等物の期末残高	1 243,654	1 591,627

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社名

オーバス株式会社

レカムBPOソリューションズ株式会社

大連賚卡睦通信設備有限公司

長春賚卡睦服務外包有限公司

株式会社ニューウェイビジネスソリューション

大連新濤諮詢服務有限公司

HJオフショアサービス株式会社

大連求界奥信息服務有限公司

平成26年5月において、当社は株式会社ニューウェイビジネスソリューションの株式を取得し同社を子会社化し、また同社が全株式を保有する大連新濤諮詢服務有限公司を間接所有の子会社といたしましたので、両社を連結の範囲に含めております。

平成26年9月において、当社はHJオフショアサービス株式会社の株式を取得し同社を子会社化し、また同社が全株式を保有する大連求界奥信息服務有限公司を間接所有の子会社といたしましたので、両社を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 - 社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
大連賚卡睦通信設備有限公司	12月31日
長春賚卡睦服務外包有限公司	12月31日
大連新濤諮詢服務有限公司	12月31日
大連求界奥信息服務有限公司	12月31日

連結財務諸表の作成に当たって、上記4社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品

移動平均法による原価法を採用しております。(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

イ 建物及び構築物

10年～39年

ハ 工具、器具及び備品

2年～8年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

- ・株式交付費

支払時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

- ・貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんおよび負ののれん（平成22年3月31日以前に発生）の償却については、8年間から10年間の均等償却をしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

主として税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年9月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年9月期の期首以降実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
定期預金	60,000千円	60,000千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
買掛金	39,065千円	22,621千円

2 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
リース債務保証	23,416千円	10,165千円
割賦債務保証	75,098	40,394
金銭債務保証	56,804	54,542

当社が販売する商品のうち、スマートレンダー株式会社に対するリース販売、およびC B S フィナンシャルサービス株式会社に対する割賦販売については、顧客が債務不履行の状態になった場合には残債務の50%をレカム株式会社が債務保証する契約を締結しております。

また、当社の代表取締役がオリックス株式会社との間で締結した支払委託契約に対して、弁済残高に対する債務保証を行っております。



(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上原価	35,497千円	19,260千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
従業員給与手当	513,812千円	434,976千円
賞与引当金繰入額	-	-
貸倒引当金繰入額	34,421	878

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
	18,747千円	- 千円

前連結会計年度末に、情報通信機器製造事業からは撤退したため、当連結会計年度の研究開発費はありません。

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
電話回線使用	電話加入権	全地区	3,743千円
情報通信機器製造事業用ソフトウェア	ソフトウェア	神奈川県相模原市	2,853
コールセンター設備	工具、器具及び備品、リース資産	沖縄県那覇市	5,118

当社における資産のグルーピングは管理会計上の区分によっております。

電話加入権は、市場価格が著しく下落しており、今後も回復の見込みがないことから減損を認識するに至っております。

情報通信機器製造事業用ソフトウェアについては、株式会社アスモの情報通信機器製造事業での使用を目的としていたものであり、当該事業からの撤退に伴い減損を認識いたしました。

コールセンター設備については、コールセンター事業からの撤退に伴い減損認識したものです。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	29,385千円	7,097千円
その他の包括利益合計	29,385	7,097

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	223,327	94,383		317,710

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

ライツオフリングの権利行使による増加 94,383株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	130			130

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					3,919	
提出会社	第10回新株予約権	普通株式		223,197	94,383	128,814	
合計				223,197	94,383	128,814	

(注) 第10回新株予約権数の増加は、発行によるものです。また減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	317,710	50,187,790		50,505,500

(変動事由の概要)

増減事由につきましては、「発行済株式総数、資本金等の推移」をご参照ください。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	130	12,870		13,000

(注) 自己株式の増加12,870株は、平成26年4月1日付で普通株式1株を100株に株式分割したことによるものであります。

### 3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権						7,455
提出会社	第10回新株予約権		128,814	12,752,586	12,881,400		
提出会社	第12回新株予約権						0
提出会社	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	普通株式		704,200		704,200	
合計			13,704,400	7,073,500	19,007,600	1,770,300	7,455

(注) 当社は平成26年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。第10回新株予約権の増加はこの分割によるものであります。

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

#### 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	345,430千円	652,190千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 (担保に供されている定期預金)	60,000	60,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	41,775	563
現金及び現金同等物	243,654	591,627

#### 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

株式の取得により新たに株式会社ニューウェイビジネスソリューション及び大連新涛諮詢服務有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と子会社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	20,655千円
固定資産	383
流動負債	1,020
負ののれん	123
株式の取得価額	19,895
現金及び現金同等物	18,860
差引：株式取得による支出	1,034

株式の取得により新たにH J オフショアサービス株式会社及び大連求界興情報服務有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と子会社取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	61,734千円
固定資産	2,452
のれん	121,681
流動負債	16,934
固定負債	32,363
株式の取得価額	136,571
現金及び現金同等物	23,794
差引：株式取得による支出	112,776

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

情報通信機器販売事業における販売管理設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し安全性の高い運用を行っております。資金調達においては設備等の長期資金は銀行借入や社債発行等により、また、短期的な運転資金は銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金並びに取引先企業等に対する長期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、敷金は主に賃貸借物件等の契約時に預託したものであり、保証金は主に取引先との取引に応じて預託したものでありますが、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等、預り金は、ほとんど3ヶ月以内の支払期日であります。借入金 は、主に運転資金として調達したものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、各子会社における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき経理グループが適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、39.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	345,430	345,430	-
(2) 受取手形及び売掛金	484,752		
貸倒引当金( )	11,270		
	473,482	473,482	-
(3) 未収入金	115,377	115,377	-
(4) 長期貸付金 (1年以内回収予定を含む)	38,251	39,131	879
資産計	972,542	973,421	879
(1) 買掛金	366,289	366,289	-
(2) 短期借入金	547,885	547,885	-
(3) 未払法人税等	8,385	8,385	-
(4) 未払金	34,057	34,057	-
(5) 預り金	85,762	85,762	-
(6) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	99,918	99,900	17
(7) リース債務 (1年内返済予定を含む)	2,290	2,292	2
負債計	1,144,587	1,144,572	15

受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成26年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	652,190	652,190	-
(2) 受取手形及び売掛金	512,266		
貸倒引当金( )	9,997		
	502,268	502,268	-
(3) 未収入金	110,163	110,163	-
(4) 長期貸付金 (1年以内回収予定を含む)	30,544	31,409	864
資産計	1,295,167	1,296,031	864
(1) 買掛金	309,318	309,318	-
(2) 短期借入金	323,771	323,771	-
(3) 未払法人税等	12,771	12,771	-
(4) 未払金	38,143	38,143	-
(5) 預り金	85,498	85,498	-
(6) 長期借入金 (一年内返済予定を含む)	55,800	55,753	46
(7) リース債務 (一年内返済予定を含む)	1,449	1,455	5
負債計	826,753	826,713	40

受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

その将来キャッシュ・フローをリスクフリーレート(同期間の国債利回り)で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払金、並びに(5) 預り金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。



(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年9月30日	平成26年9月30日
(資産)		
非上場株式	-	-
敷金	31,916	32,877
保証金	31,273	28,846
(負債)		
転換社債型新株予約権付社債	-	50,000
長期預り金	92,409	89,087

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2 金融商品の時価等に関する事項」には記載していません。

なお、前連結会計年度において、非上場株式について2,900千円の減損処理を行っております。

敷金は主に、本社及び社宅契約に係る差入敷金となりますが、市場価額がなく、実質的な預託期間を算定することは困難であることから、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2 金融商品の時価等に関する事項」には記載していません。

保証金は主に、取引先との取引に応じて預託したものでありますが、市場価額がなく、実質的な預託期間を算定することは困難であることから、「2 金融商品の時価等に関する事項」には記載していません。

転換社債型新株予約権付社債には、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2 金融商品の時価等に関する事項」には記載していません。

長期預り金については、主に情報通信機器事業における代理店との取引保証金となりますが、代理店契約期間中は原則として返還を予定していないため、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、「2 金融商品の時価等に関する事項」には記載していません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

該当事項はありません。

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	547,885					
長期借入金	25,884	25,884	25,884	20,484	1,782	
リース債務	786	887	615			
合計	574,555	26,771	26,499	20,484	1,782	

当連結会計年度(平成26年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	323,771					
長期借入金	20,400	20,400	15,000			
リース債務	938	511				
合 計	345,109	20,911	15,000			

(デリバティブ取引関係)

当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

該当事項はありません。

2 退職給付費用に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	3,036千円	4,593千円

2 財貨取得取引における当初の資産計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	- 千円	4,788千円

3 権利不行使による失効により利益に計上した額

前連結会計年度	当連結会計年度
963千円	- 千円

4 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	新株予約権 平成23年10月14日 取締役会決議	新株予約権 平成24年10月19日 取締役会決議	新株予約権 平成25年11月15日 取締役会決議
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社監査役 1名 当社従業員 5名 子会社取締役 2名 子会社従業員 2名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 10名 子会社取締役 3名 子会社従業員 4名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 13名 子会社取締役 3名 子会社従業員 5名
ストック・オプション数	普通株式 210,000株	普通株式 336,000株	普通株式 520,000株
付与日	平成23年11月11日	平成24年11月12日	平成25年12月13日
権利確定条件	権利確定日においても付与対象者の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合を除く。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成23年10月15日 至 平成25年10月14日	自 平成24年10月20日 至 平成26年10月19日	自 平成25年11月16日 至 平成27年11月15日
権利行使期間	自 平成25年10月15日 至 平成30年10月14日	自 平成26年10月20日 至 平成31年10月19日	自 平成27年11月16日 至 平成32年11月15日

(注) 平成26年4月1日付の株式分割後の株数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	新株予約権 平成23年10月14日 取締役会決議	新株予約権 平成24年10月19日 取締役会決議	新株予約権 平成25年11月15日 取締役会決議
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	441,000	-
付与	-	-	600,000
失効	-	105,000	80,000
権利確定	-	-	-
未確定残	-	336,000	520,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	382,000	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	157,000	-	-
失効	15,000	-	-
未行使残	210,000	-	-

(注) 平成26年4月1日付の株式分割後の株数に換算しております。

単価情報

	新株予約権 平成23年10月14日 取締役会決議	新株予約権 平成24年10月19日 取締役会決議	新株予約権 平成25年11月15日 取締役会決議
権利行使価格 (円)	15	18	39
行使時平均株価 (円)	83	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	90	86	80

5 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 104.5%

予想残存期間 4.5年

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間時点において行使されるものと推定して見積もっております。

無リスク利率 0.15%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

6 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職率の実績に基づき、権利不確定による失効数を見積もっております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	22,469千円	28,866千円
貸倒損失	319	139
商品評価損	7,569	13,585
株式報酬費用	1,489	3,547
債務保証損失引当金	647	-
投資有価証券評価損	1,102	1,379
減損損失	4,818	-
未払事業税	965	1,921
その他	2,486	7,131
税務上の繰越欠損金	834,266	639,209
繰延税金資産小計	876,130	695,780
評価性引当額	856,476	659,189
繰延税金資産の合計	19,654	37,999
<b>繰延税金負債</b>		
のれん	-	1,409
繰延税金負債小計	-	1,409
評価性引当額	-	-
繰延税金負債の合計	-	-
差引：繰延税金資産純額	19,654	36,590

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	19,654千円	29,489千円
固定資産 - 繰延税金資産	-	7,100

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率	- %	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	3.0
受取配当金	-	10.3
評価性引当額	-	31.4
住民税均等割	-	12.1
税率変更による影響	-	2.3
在外子会社の適用税率差異	-	0.5
税効果未認識の在外子会社による影響額	-	-
その他	-	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	6.2

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

3 法定税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年3月31日法律第10号)が平成26年3月31日に交付され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は1,730千円減少し、法人税等調整額が同額増加します。

(企業結合等関係)

企業結合に関する注記

取得による企業結合

企業結合の概要

イ 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称： H J オフショアサービス株式会社

事業の内容： B P O 事業

ロ 企業結合日

平成26年9月1日

ハ 結合後の企業の名称

H J オフショアサービス株式会社

ニ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

ホ 取得した議決権比率

取得後の議決権比率： 100%

ヘ 企業結合を行った主な理由

当社グループ既存のB P O 事業に統合経営することによる、スケールメリットや間接コスト削減等のシナジー効果の創出。

連結財務諸表に含まれている被取得した事業の業績の期間

平成26年9月1日から平成26年9月30日まで。

取得した企業の取得原価

取得の対価 131,999千円

取得に直接要した支出額	4,571
取得原価	136,571

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ 発生したのれん金額：121,681千円

ロ 発生原因

取得原価が企業結合日の受入れ資産の時価合計を上回ったため、その差額をのれんとして認識しています。

ハ 償却方法及び償却期間

10年の期間で均等償却

企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその内訳

流動資産	38,538千円	流動負債	12,265千円
固定資産	6,468	固定負債	32,363
資産合計	45,006	負債合計	44,628

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	61,443千円
営業利益	2,551千円
経常利益	2,349千円

(概算額の算定方法)

概算額の算定については、H J オフショアサービス株式会社の平成26年9月1日から平成26年9月30日までの売上高及び損益の数値を基礎とし算出しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法および各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信機器事業およびBPO事業を営んでおります。連結子会社が各々独立した経営単位として、主体的に各事業毎の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は連結各社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「情報通信機器事業」「BPO事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報通信機器事業」は、主にビジネスホン、デジタル複合機、その他OA機器の販売を行っております。「BPO(Business Process Outsourcing)事業」は中国国内における情報通信機器販売とグループ内の管理業務の受託事業及びグループ外の顧客からのアウトソース事業を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末に、「情報通信機器製造事業」および「コールセンター事業」については、事業譲渡または撤退したため、当連結会計年度より「情報通信機器事業」および「BPO事業」の2区分で表示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額
	情報通信機 器販売事業	情報通信機 器製造事業	B P O事業	コールセン ター事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,834,531	182,243	34,914	5,291	4,056,981	-	4,056,981
セグメント間の内部 売上高又は振替高	96,832	9,089	219,582	10,923	336,428	336,428	-
計	3,931,364	191,333	254,497	16,215	4,365,433	336,428	4,056,981
セグメント利益又は損失 ( )	95,034	39,259	15,718	43,515	27,977	57,007	29,030
セグメント資産	997,122	43,855	238,468	3,861	1,283,307	97,243	1,380,550
その他の項目							
減価償却費	5,309	3,026	4,081	514	12,930	2,880	15,810
のれんの償却額	47,027	-	-	-	47,027	-	47,027
特別利益	12,096	400	-	-	12,496	963	13,459
特別損失	28,917	50,280	-	13,242	92,440	2,900	95,340
(債務保証損失)	13,841	-	-	-	13,841	-	13,841
(債務保証損失引当金 繰入額)	1,704	-	-	-	1,704	-	1,704
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32,523	-	384	-	32,908	-	32,908

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 57,007千円には、セグメント間取引消去 36,867千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 20,140千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額97,243千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない流動資産及び固定資産であります。
  - (3) 特別利益の調整額963千円は、各報告セグメントに配分していない特別利益であり、報告セグメントに帰属しない新株予約権戻入益であります。
  - (4) 特別損失の調整額2,900千円は、各報告セグメントに配分していない特別損失であり、報告セグメントに帰属しない投資有価証券評価損であります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、前連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。  
なお、この変更により当連結会計年度のセグメント利益に与える影響はありません。
- 4 前連結会計年度末と比較して、当連結会計年度の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は以下のとおりであります。  
「情報通信機器販売事業」セグメントにおいて、主に有利子負債を返済したことにより、セグメント資産が232,594千円減少しております。  
「情報通信機器製造事業」セグメントにおいて、事業譲渡を実施したことにより、セグメント資産が107,793千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	情報通信機器事業	BPO事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,611,112	70,096	3,681,209	-	3,681,209
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	216,514	216,548	216,548	-
計	3,611,145	286,611	3,897,757	216,548	3,681,209
セグメント利益又は損失 ( )	79,445	32,274	111,719	10,686	101,033
セグメント資産	1,757,402	135,089	1,892,492	-	1,892,492
その他の項目					
減価償却費	14,662	4,082	18,745	-	18,745
のれんの償却額	12,761	1,014	13,775	-	13,775
特別利益	3,583	115	3,698	-	3,698
特別損失	8,861	1,945	10,806	-	10,806
(債務保証損失)	5,982	-	5,982	-	5,982
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,948	128,247	134,195	-	134,195

(注)1 前連結会計年度に、「情報通信機器製造事業」および「コールセンター事業」から撤退したことにより、報告セグメントは「情報通信機器事業」および「BPO事業」の2区分となっております。

2 セグメント間内部売上振替高 216,548千円を記載しております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 前連結会計年度末と比較して、当連結会計年度の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は以下のとおりであります。

「情報通信機器事業」セグメントにおいて、主にレンタル用資産を取得したことにより、セグメント資産が5,948千円増加しております。

「BPO事業」セグメントにおいて、主としてM&Aによるのれんを計上したことにより、セグメント資産が128,247千円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
11,589	6,891	18,481

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
オリックス株式会社	2,136,926	情報通信機器事業
NTTファイナンス株式会社	596,362	情報通信機器事業

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
16,512	10,943	27,455

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
オリックス株式会社	2,166,590	情報通信機器事業
NTTファイナンス株式会社	504,684	情報通信機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	情報通信機器 販売事業	情報通信機器 製造事業	BPO事業	コールセンター 事業		
減損損失	3,743	2,853		5,118		11,714

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	情報通信機 器販売事業	情報通信機 器製造事業	BPO事業	コールセン ター事業	計		
(のれん)							
当期償却額	47,027	-	-	-	47,027	-	47,027
当期末残高	12,761	-	-	-	12,761	-	12,761
(負ののれん)							
当期償却額	1,185	-	-	-	1,185	-	1,185
当期末残高	4,148	-	-	-	4,148	-	4,148

(注) のれんは、当期償却額47,027千円その他、カウネット事業の譲渡により53,760千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	情報通信 機器事業	BPO事業	計		
(のれん)					
当期償却額	12,761	1,014	13,775	-	13,775
当期末残高	-	120,667	120,667	-	120,667
(負ののれん)					
当期償却額	1,185	-	1,185	-	1,185
当期末残高	2,963	-	2,963	-	2,963

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員等

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	伊藤 秀博	-	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接15.34	-	-	-	長期貸付金	30,000
							受取利息	600	-	-
							債務の保証	56,804	-	-

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 役員に対する資金貸与の利率は2.0%、期間は平成23年4月15日～平成26年4月14日であります。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	伊藤 秀博	-	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接9.65	-	資金の貸与	27,201	長期貸付金	27,201
							受取利息	562	-	-
							資金の回収	2,799	-	-
							保証債務	54,542	-	-

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 役員に対する資金貸与の利率は2.0%、期間は平成26年4月15日～平成29年4月14日であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
1株当たり純資産額	2.72円	1株当たり純資産額	17.02円
1株当たり当期純損失金額	8.34円	1株当たり当期純利益金額	1.63円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1.60円

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であるため記載していません。
- 2 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	188,002	71,143
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	188,002	71,143
期中平均株式数(株)	225,487	43,674,583
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)		741,084
(うち新株予約権(株))		(741,084)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第8回、第9回新株予約権の数8,230個	第12回新株予約権、第1回転換社債型新株予約権付社債の数10,660個

- (注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
レカム株式会社	第1回 無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成26年8月11日	-	50,000	1%	無担保 社債	平成28年7月31日

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりです。

区分	第1回
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	71
発行価額の総額(千円)	50,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成26年8月12日 至 平成28年7月31日

(注) 本新株予約権の行使に際しては当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、当該本社債の払込金額と同額とします。

(注) 2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	50,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	547,885	323,771	1.86	
1年以内に返済予定の長期借入金	25,884	20,400	1.90	
1年以内に返済予定のリース債務	813	938	12.18	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	74,034	35,400	1.90	平成29年6月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,476	511	12.18	平成28年3月
その他有利子負債				
合計	650,093	381,020		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	20,400	15,000		
リース債務	511			

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。



(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	862,292	1,854,367	2,689,145	3,681,209
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	571	22,083	1,769	76,760
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	1,663	17,511	11,595	71,143
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( ) (円)	0.04	0.41	0.27	1.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	0.04	0.44	0.67	1.79

(注) 当社は平成26年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、当連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 9月30日)	当事業年度 (平成26年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 278,886	1 554,165
売掛金	2 460,861	487,926
商品	168,804	212,055
前渡金	-	21,600
前払費用	18,038	12,460
短期貸付金	3,628	16,615
未収入金	2 112,665	2 77,396
未収還付法人税等	13,751	-
繰延税金資産	18,987	21,205
その他	8,817	6,350
貸倒引当金	11,270	9,997
流動資産合計	1,073,170	1,399,778
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	7,404	6,676
工具、器具及び備品	3,082	9,174
リース資産	1,102	661
有形固定資産合計	11,589	16,512
無形固定資産		
ソフトウェア	23,038	32,888
その他	-	3,937
無形固定資産合計	23,038	36,825
投資その他の資産		
関係会社株式	-	169,466
関係会社出資金	44,981	44,981
長期貸付金	36,939	240,451
敷金及び保証金	62,500	60,427
保険積立金	53,062	52,711
破産更生債権等	52,393	55,202
繰延税金資産	-	7,100
その他	2,028	1,920
貸倒引当金	48,639	51,603
投資その他の資産合計	203,266	580,657
固定資産合計	237,893	633,994
資産合計	1,311,064	2,033,773
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1, 2 351,344	1, 2 308,147
短期借入金	48,810	37,400
1年内返済予定の長期借入金	25,884	20,400
未払金	2 29,939	2 32,721
未払費用	7,801	7,567
未払法人税等	6,749	9,426
預り金	85,148	84,522
その他	19,475	22,138
流動負債合計	575,154	522,324
固定負債		

転換社債型新株予約権付社債	-	50,000
長期借入金	74,034	35,400
長期預り金	92,409	89,087
負ののれん	4,148	2,963
その他	2,290	-
固定負債合計	172,881	177,450
負債合計	748,035	699,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	356,629	704,455
資本剰余金		
資本準備金	156,629	504,455
その他資本剰余金	157,180	157,180
資本剰余金合計	313,809	661,635
利益剰余金	110,485	38,703
その他利益剰余金	110,485	38,703
繰越利益剰余金	110,485	38,703
自己株式	845	845
株主資本合計	559,109	1,326,542
新株予約権	3,919	7,455
純資産合計	563,028	1,333,998
負債純資産合計	1,311,064	2,033,773

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	1 1,537,156	1 3,601,977
売上原価	1 992,267	1 2,674,242
売上総利益	544,888	927,735
販売費及び一般管理費	1, 2 497,176	1, 2 858,075
営業利益	47,712	69,660
営業外収益		
受取利息	1 1,623	1 1,026
受取配当金	-	8,306
負ののれん償却額	395	1,185
受取手数料	-	17,843
その他	1,174	912
営業外収益合計	3,193	29,274
営業外費用		
支払利息	1,097	2,040
株式交付費	10,776	12,742
その他	426	219
営業外費用合計	12,300	15,002
経常利益	38,605	83,932
特別利益		
新株予約権戻入益	963	-
債務保証損失引当金戻入額	-	1,704
事業譲渡益	1,239	-
抱合せ株式消滅差益	74,864	-
その他	-	629
特別利益合計	77,067	2,333
特別損失		
減損損失	3,743	-
関係会社支援損	166,881	-
関係会社株式評価損	9,000	-
事業整理損	2,276	-
投資有価証券評価損	2,900	-
債務保証損失	3,446	5,982
債務保証損失引当金繰入額	1,704	-
損害賠償金	-	733
その他	8,912	2,145
特別損失合計	198,864	8,861
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	83,191	77,404
法人税、住民税及び事業税	4,678	14,941
法人税等調整額	22,615	9,318
法人税等合計	27,294	5,622
当期純利益又は当期純損失( )	110,485	71,782

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品原価		948,332	95.6	2,611,136	97.6
1 期首商品たな卸高		-		168,804	
2 当期商品仕入高		1,117,296		2,655,289	
合計		1,117,296		2,824,094	
3 他勘定振替高		168		902	
3 期末商品たな卸高		168,804		212,055	
労務費		31,233	3.2	43,858	1.6
経費	1	12,710	1.3	19,247	0.7
当期売上原価		992,267	100.0	2,674,242	100.0

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
車両費	8,581	12,328
賃借料	2,046	2,956
通信費	1,194	1,525

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	100,000	248,553	348,553
当期変動額				
当期純損失( )				
新株の発行	56,629	56,629		56,629
その他資本剰余金 からその他利益 剰余金への振替			91,373	91,373
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	56,629	56,629	91,373	34,743
当期末残高	356,629	156,629	157,180	313,809

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金合計				
		繰越利益剰余金					
当期首残高		91,373	91,373	845	556,335	1,846	558,181
当期変動額							
当期純損失( )		110,485	110,485		110,485		110,485
新株の発行					113,259		113,259
その他資本剰余金から その他利益剰余金への 振替		91,373	91,373				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						2,073	2,073
当期変動額合計		19,112	19,112		2,773	2,073	4,847
当期末残高		110,485	110,485	845	559,109	3,919	563,028

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	356,629	156,629	157,180	313,809
当期変動額				
当期純利益				
新株の発行	347,825	347,825		347,825
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	347,825	347,825		347,825
当期末残高	704,455	504,455	157,180	661,635

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高		110,485	110,485	845	559,109	3,919	563,028
当期変動額							
当期純利益		71,782	71,782		71,782		71,782
新株の発行					695,651		695,651
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						3,535	3,535
当期変動額合計		71,782	71,782		767,433	3,535	770,969
当期末残高		38,703	38,703	845	1,326,542	7,455	1,333,998

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式及び関係会社出資金

・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

・商品 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～27年

工具、器具及び備品 5年～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

3 引当金の計上基準

・ 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 のれんの償却方法および償却期間

負ののれん(平成22年3月31日以前に発生)の償却については、8年間の均等償却をしております。



## 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

主として税抜方式によっております。

### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

#### (表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第20条に定める流動資産に係る引当金の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第20条を準用する、同第34条に定める投資その他の資産に係る引当金の注記については、同第20条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

- 1 担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
定期預金	60,000千円	60,000千円

担保付債務

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
関係会社の買掛金	39,065千円	22,621千円

- 2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
短期金銭債権	6,721千円	19,241千円
長期金銭債権	-	209,906
短期金銭債務	37,727	10,481

- 3 偶発債務

次の関係会社について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
オーパス株式会社	499,075千円	286,371千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	228,567千円	- 千円
仕入高	91,303	222,817
販売費及び一般管理費	40,626	106,435
受取利息	832	-

2 販売費及び一般管理費の主な内訳

一般管理費に属する費用の割合は100%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
役員報酬	41,253千円	38,400千円
従業員給与手当	228,159	354,203
法定福利費	33,763	51,992
監査報酬	23,721	18,066
業務委託費	48,028	112,785
支払手数料	19,841	16,013
減価償却費	4,237	13,379

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年9月30日現在)

関係会社出資金(貸借対照表計上額 関係会社出資金 44,981千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載していません。

当事業年度(平成26年9月30日現在)

関係会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 169,466千円)および関係会社出資金(貸借対照表計上額 関係会社出資金 44,981千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載していません。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	202,736千円	249,484千円
関係会社出資金評価損	18,834	23,575
商品評価損	7,569	13,585
投資有価証券評価損	1,102	-
株式報酬費用	1,489	-
減損損失	1,788	-
貸倒引当金繰入超過額	22,394	28,866
未払事業税	965	-
負ののれん	1,576	-
その他	1,166	6,848
税務上の繰越欠損金	278,280	266,234
繰延税金資産小計	537,899	588,594
評価性引当額	518,912	560,288
繰延税金資産の純額	18,987	28,306

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率	- %	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	10.2
住民税均等割等	-	9.8
評価性引当額の増減	-	27.3
税率差異	-	2.2
その他	-	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	7.3

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しています。

## 3 法定税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年3月31日法律第10号)が平成26年3月31日に交付され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は1,405千円減少し、法人税等調整額が同額増加します。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物及び構築物	7,404	200	-	927	6,676	3,063
工具、器具及び備品	3,082	10,658	-	4,567	9,174	25,190
リース資産	1,102	-	-	441	661	1,102
有形固定資産計	11,589	10,858	-	5,935	16,512	29,356
無形固定資産						
ソフトウェア	23,038	18,577	-	8,727	32,888	-
ソフトウェア仮勘定	-	21,275	17,338	-	3,937	-
無形固定資産計	23,038	39,853	17,338	8,727	36,825	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	59,910	61,601	59,910	61,601
債務保証損失引当金	1,704	4,292	5,996	-
賞与引当金	-	2,405	2,405	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によつて電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度(第20期) (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)平成25年12月20日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成25年12月19日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書および確認書

第21期第1四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月14日関東財務局長に提出

第21期第2四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)平成26年5月15日関東財務局長に提出

第21期第3四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月12日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成25年12月24日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年7月22日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2(子会社取得)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年9月4日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 有価証券届出書及びその添付書類

平成26年7月23日 関東財務局長に提出

株式及び新株予約権証券並びに新株予約権付社債の発行



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年12月19日

レカム株式会社  
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員 公認会計士 越 智 敦 生 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 光 成 卓 郎 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレカム株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レカム株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、レカム株式会社の平成26年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、レカム株式会社が平成26年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年12月19日

レカム株式会社  
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員 公認会計士 越 智 敦 生 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 光 成 卓 郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレカム株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レカム株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。